

事務事業評価（平成27年度事業）に対する回答

回答部署	事務事業名	事業の方向性	意見	平成29年度当初予算における対応状況及び市の考え方・今後の方針
企画課	広報紙発行事業	拡充	広報誌の見やすさを向上させるため全ページカラーにしてほしい。 その分以上に、所得の多い高齢者への支援施策をやめては。	全ページカラー化等も含め、より見やすい紙面となるよう検討します。 当初予算対応状況：17,669千円（広報紙発行業務経費、表紙裏表紙カラー化対応）
財政課	市役所組織管理事業	縮小	市長の肝いり組織としてすぐやる課を設立したが、他の課へ連絡をつなぐだけで意味をなしていない。即刻廃止すべき。	社会情勢から、今後の予算規模の縮小を見据え、組織の統廃合を行い、管理職等の職員数の削減が必要だと考えています。すぐやる課については平成28年度も検討を行いました。今後も、相談件数等の実績の考慮、また、他部署における苦情・相談に対する対応迅速化を図ったうえで、廃止も含め検討していきます。 当初予算対応状況：85千円（すぐやる業務経費）人件費除く
すぐやる課	すぐやる課のすべての事業及び課の存在そのもの	廃止	インパクトあるフレーズとは裏腹に、パフォーマンスに終始しており、完全に形骸化しており、無駄以外の何物でもないため。	平成28年度も検討を行いました。市に寄せられる要望・相談に対する対応の迅速化を進めながら、実績や設置の効果について検証し、廃止も含め検討していきます。 当初予算対応状況：85千円（すぐやる業務経費）人件費除く
すぐやる課	仲介事業	廃止	市民と担当窓口との仲介作業に、29,000千円/年もの人件費をかけている。どこかの市の物まねでこれほどの無駄はないと思います。市民が直接担当部署を訪ね、相談をすればよいことで、相談先が分らなければ、1階の総合案内嬢に尋ねれば済むこと。私は発足当初から意見を言っています（議会報告会の席でも）。現在張り付いている数名の職員は、もっと市政の充実・強化のために必要とする部署へ回し、活気ある北本になるよう期待します。	平成28年度も検討を行いました。市に寄せられる要望・相談に対する対応の迅速化を進めながら、実績や設置の効果について検証し、廃止も含め検討していきます。 当初予算対応状況：85千円（すぐやる業務経費）人件費除く
総務課	情報システム事業	縮小	コストがかかりすぎている。 情報システムにかかるコストを人件費にまわしたほうが、より多くの仕事ができるのではないかと。	情報システムは、窓口業務や課税・収納業務、給付業務、インターネットでの情報発信・収集など、業務の効率化、サービスの向上に欠かせないものとなっています。自治体に対するサイバー攻撃は年々厳しくなっており、また、マイナンバー制度の本格運用が開始されることもあり、情報漏えい対策の強化も必要です。今後も、各種業務について情報システムの最適化を図りながら、経費削減について努めていきます。 当初予算対応状況：134,161千円（情報ネットワーク業務経費）
産業振興課、環境課	全般	廃止	公共施設の統廃合などを行っていくといっているのに、効果が出るかもわからない観光や、温暖化対策事業を続ける必要があるのか。 それなら公共施設を新しくしてほしい。	【産業振興課】 本市の観光行政については、産業観光という面で捉えています。本市の知名度を向上させ、イメージアップを図り交流人口を増やすことにより、農・商・工の地域経済の発展させることを目的としています。 当初予算対応状況：55,116千円（観光振興業務経費）  【環境課】 地球温暖化対策事業については、エコライフ活動の啓発や市の事務事業における環境への負荷軽減を市独自の環境マネジメントシステムを構築して取り組むなどゼロ予算での取組を実施しています。なお、きたもと節電コンテスト事業及び住宅用創エネ・省エネルギーシステム設置費補助事業については、市民の節電意識の向上、創エネ・省エネルギー機器の普及も概ね進んだことから、今後の実施は、検討課題としています。 当初予算対応状況：910千円（環境政策業務経費）
福祉課	長寿祝事業	廃止	今後も高齢者が増えていくのに、お金をばらまいてほしくない。	平均寿命が延伸している状況を踏まえ、支給金額や対象年齢の妥当性について検証し、見直しの方向で検討していきます。 当初予算対応状況：15,698千円
こども課	病後児保育事業・病児保育事業	方法変更	病後児保育事業の利用者が経年で減っている。 病後児保育と同様に1人当たりの事業費が高額である病児保育も、1日平均の利用者が1人を割っている。 2つの事業の1本化を検討すべきではないか。	病児・病後児保育事業は、病気又は回復期のため集団保育が困難な時期に、保護者のやむを得ない事由により専用の保育室にて一時的に保育するものであり、子育てと就労の両立を支援するセーフティネットとしての役割もあることから、利用しやすい体制を確保するため、引き続き北里大学メディカルセンター病児保育室と東保育所病後児保育室の2か所を維持していきます。 当初予算対応状況：13,070千円（病児保育事業委託料のみ、病後児保育事業は東保育所人件費等で対応）

回答部署	事務事業名	事業の方向性	意見	平成29年度当初予算における対応状況及び市の考え方・今後の方針
スポーツ健康課	一万歩運動	拡充	一万歩運動でお世話になりました。いい事業でした。 医療費削減のためにも、健康維持につながる事業を増やしてください。	平成29年度も県補助金等を活用し、規模を拡大して事業を継続する予定です。 当初予算対応状況：30,600千円
高齢介護課	地域包括支援センター事業	その他	<p>パブコメをどれだけ真剣に受け止めるられるのか疑問がありますが、以下述べます。</p> <p>1. 北本市は包括支援センターの事業への公費支出の根拠とする条例・要綱等なく高額の予算支出をしているという問題がある。地域包括支援センター事業実施の条例を設けている自治体もある。</p> <p>2. 不正確な事業内容 包括的支援センターへの委託範囲は包括的支援事業「第百十五条の四十五第二項第四号から第六号までに掲げる事業を除く。）の全てにつき一括して行わなければならない」（介護保険法115条47-2）。平成27年度当初は、介護予防マネジメント業務、総合相談・支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務をいう 第百十五条の四十五第二項第四号から第六号までに掲げる事業が、在宅医療・介護連携業務、認知症総合支援業務、生活支援体制整備業務で、計7事業を包括的支援事業と呼ぶ。包括支援センターの一括委託費は範囲としなくてもよい。そして、地域ケア会議業務(法115条48-1)は包括的支援事業ではない。包括支援センター約2200～2300万円の委託費を支出。</p> <p>3. 不透明な予算要求と決算 ・算定根拠も予算科目の説明なく1つの包括支援センターの委託費は約2200～2300万円。委託費は全国的にも高く、近隣は1600～1800万。 ・予算科目は国の委託事業と同レベルの説明、制限を加え法人の固定資産になるような費用は認めるべきでない。人件費枠と事業費枠を明確に区別すること、収益事業と委託事業の会計を区別すること ・公費使用への職員の意識が問題 (地域包括支援センター運営協議会における課長発言) 会議において受託者に向かって「予算をとってきます」(さすが議事録から削除) ・受託者の予算と決算が大幅増に対し説明を求めたが、委託費の使い道は受託者に任せているとのこと。 ・委託費を下げたら運営できない受託者がいる。法人の運営のために公費を使うのですか。</p> <p>4. 地域包括支援センター運営協議会27年度地域包括支援センター評価結果 (市に対する予算・決算に関する評価抜粋) 1) 公費であることを鑑み、委託費の積算根拠を明らかにしてください。 2) 予算の科目の説明をして下さい。(賃借料、研修費、図書費、会議費、退職金、福利厚生費、印刷費、広告宣伝費等) 3) 予算金額をある程度統一すべきです。統一できない場合、異なる場合根拠を示してください。</p>	委託料に関しましては、地域包括支援センターが実施する事業について、包括的に実施していただく事業費として、1地域包括支援センターあたり、2,200万円～2,300万円を計上しております。引き続き、北本市地域包括支援センター運営協議会の御意見をいただきながら、先進自治体を調査・研究のうえ、適正な事業の実施に努めます。
高齢介護課	家族介護支援事業	方法変更	介護者の集いは年12回実施で46人参加という、月3-4人の参加。実施している包括職員も参加者が少ないと認めている。効果測定をせずに漫然と事業継続するのでは、今後いくら認知症の人、家族介護者が増えても参加者が増えるとは思えない。実施者は専門職なので参加者が少ない要因や必要性が充足できる事業なのか分析、効果測定を行うべき。 一方、市内にボランティア・自助活動の介護者支援の会が有、毎週(祝日を含む)12-15人が参加。行政等が、公費は一切使わなくてもできるボランティア(自助)活動との連携(官民協働)ができる力量をもてれば公費の削減に加え、まちづくりに役立つはずだが。なぜ、コストのかかる方法を選ぶのか。	地域包括ケアシステムの構築を進める中で、御家族を介護する方の御意見を伺い、既存事業の見直しや相談体制の充実に努めます。 当初予算対応状況：地域包括支援センター事業委託料(92,400千円)を含む
道路課	道路新設改良事業	縮小	今や道路を新たにつくる時代ではなく、今ある道路をいかに効率的に維持管理していくべきかを考えるべきだと思います。	引き続き道路の維持管理に努めます。道路の新設改良については財政状況を見据えながら慎重に実施します。 当初予算対応状況：53,360千円(道路新設改良事業経費)
生涯学習課	生涯学習事業全般	廃止	お金がないと言っているのに、生涯学習に市でお金をかける必要があるのか。各自治会でいえばよい。	近年の国際化、高度情報化などの社会の急激な変化や市民の学習意欲の多様化、高度化に対応し、市民の自主的な学習活動を支援するため、市民と行政が一体となった生涯学習推進体制を構築し、生涯を通じた多様な学習活動の振興を図る必要があると考えています。また、行政が市民の文化活動を支援し、市民自らが創造する新しい文化の振興に努めることも重要です。今後も、市民や地域(自治会等)の自主的な活動の支援に努めていきます。 当初予算対応状況：545,479千円(生涯学習課所管事業経費うち、文化センターや公民館等の指定管理料462,098千円)
文化財保護課	埋蔵文化財センター整備事業	廃止	ハコモノ整備にお金を使うのではなく、子育て支援など福祉のためにお金を使っていた方がいいと思います。	現在の埋蔵文化財の整理・保存施設は、耐震上の問題があるため、来年度は工事を一時凍結しますが、今後も財政状況に応じて整備移転を計画していきます。 当初予算対応状況：計上せず
文化財保護課	デーノタメ関係の全ての事業	廃止	いらないと思います。子育て等にお金をかけてください。	デーノタメ遺跡は、全国的にも大変価値が高い遺跡と評価されており、市民に広く周知する必要があるため、引き続き事業を進めていきます。 当初予算対応状況：10,968千円(デーノタメ遺跡関連事業)

回答部署	事務事業名	事業の方向性	意見	平成29年度当初予算における対応状況及び市の考え方・今後の方針
文化財保護課	全事業	廃止	<p>お金が足りないと広報紙等でうたっているにもかかわらず、野球場の防球ネットや、文化財保護にお金を使うのはどういう意味があるのでしょうか。          一般の市民はそんなこと望んでいません。          安全なまちづくりや子育てにお金を使ってください。</p>	<p>文化財保護法に定められているとおり、地域の文化財はその地域で守り、将来に伝えていく必要があります。このため、文化財保護事業を廃止することはできず、今後とも事業を継続していきます。          当初予算対応状況：30,460千円（文化財保護事業経費）          3,963千円（地域資料保存事業経費）</p>